

日本とニュージーランドの日本語教育

— ニュージーランドの日本語クラス実践からの考察 —

Japanese Language Education in Japan and New Zealand

— An investigation on the practice of Japanese language classes in New Zealand —

山本 純子

YAMAMOTO, Junko

IPU New Zealand

Abstract : The purpose of the study is to consider which direction Japanese education should take in order to help facilitate and build on the foundations of Japan's economic and international development.

The study comes about from the viewpoint of the implementation at educational sites both inside and outside Japan in order to establish Japanese language around the world. Also required is the implementation of the "100 million total activity society" which are the measures of the current Japanese government for being formed as the strength of a nation.

As a result of the study, it was identified that teachers need to practice student focused, communicative Japanese classes in order to prevent the reduction in the number of learners of the Japanese language, and it is also important to provide the proper learning contents for each level of students so Japanese education survives in New Zealand.

Moreover, to keep the motivation for studying the language, Japanese education should have a specialty and solidity based on economic power and strength of a nation from within Japan.

キーワード : 戦後日本, 日本語教育, 日本語学習者, ニュージーランド, 日本語クラス

1. はじめに

2017年5月3日、安倍晋三首相は施行70周年を迎える憲法の戦後初の改正を実現するために、2020年に施行を目指す方針を表明した。改正項目については、戦争放棄などを定めた現行の9条1項、2項を維持した上で、憲法に規定がない自衛隊に関する条文を追加することを最優先させる意向を示した¹⁾。私達が一貫して目指してきた世界の中の日本の姿とは、戦後より尊守してきた恒久平和を国全体の理念として、各国の戦争や紛争を平和に調停できるよう積極的に推進する役割や姿勢を世界に誇示することであったはずだ。一方で、国際問題となっている北朝鮮による弾丸ミサイル発射や核の脅威にさらされ、隣国との領土問題など世界情勢が不安定で秩序が揺らいでいる中、自国を守るための手段としての法律は不可欠であると考えられる。しかし、憲法改正は自国を守るための備えであっ

て、恣意的に集団的自衛権を発動させないためには、世界唯一の核被爆国日本として、戦後から維持し続けている恒久平和を追求する理念に基づいた姿勢や気概を表現することで、日本は必要に応じて他国間の喧騒を仲裁する立場でいることが賢明である²⁾。核の脅威や戦後の惨状、今も尚続く後遺症の苦しみを世界に継承することは日本の責任であり、その認識が世界中に語り継がれていくなら、日本は戦後から恒久平和を理念として掲げている国としての存在価値を、世界の中で誇示し続けることが可能であるといえるだろう。

このように、現代では民主化が確立された平和国家である日本であるが、戦後に日本の植民地として占領されていた国での「日本語教育」のイメージは否定的なものであり決して良くはなかった。国際文化交流に貢献しているとされ、文化が多様化する中での「日本語教育」に対しては華やかでグローバルなイメージを掲げ、遣り甲斐と積極さの象徴であるかのように、日

本語教師を目指す若者も多く存在する。ゆえに、現代の「日本語教育」は、戦争後のそれとは全く対極な立場を維持しているといえる。

本稿では、時代や国際情勢を受けて、それに負けない国内の強い国力と団結の基礎を創り上げるためには、現行の日本政府の対策である「1億総活躍社会」³⁾が推進されるべきで、その最終目的である国民の生活基盤となる「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」を実現して、強い国力が形成された国内での『日本語教育』はどうあるべきか、そして国外からみた、特にニュージーランドで『日本語教育』に関わる自身の立場から、実際の授業実践を踏まえて、今後の『日本語教育』の在り方を考察する。移民政策を推奨していない日本政府だが、上述のように、日本国内での基礎方針を固めておくことで、人口減少・少子高齢化が益々進み、日本社会は働き手不足を補うために労働者や留学生が増加する一方で、日本社会に馴染み融合できる人材の育成のためには、国内・国外と両方からの日本文化の理解を包含する『日本語教育』に対する取り組みが必要とされるのではないかと。世界の中での日本の位置付けを確立することで、1930年に始まったとされる国際文化事業としての国内・国外で実践されている『日本語教育』⁴⁾が、今後も前進し続けるために何が必要とされているのか、日本国外での教育現場からの実践を踏まえて考察することを目的とする。

2. 日本における戦後から現代までの日本語教育

2-1. 戦後経済の流れと日本語教育

欧米諸国では、第二次世界大戦は日本にとって、近隣のアジア諸国への長期に渡る侵略の歴史であると位置付けられている⁵⁾。日本は1910年に朝鮮を併合、1931年に満州を占領して1937年には中国を侵略したが、1945年に連合軍に降伏、1952年までその占領下にあった。大戦後、日本は非軍事国家となり、中央集権から地方分権への移行など民主化のための多くの改革が法制化された。また、様々な政策が打ち出され、技術改革によって飛躍的な経済発展を遂げた。特に通産省を中心とした産業政策が、日本経済を成功へ導き、輸出促進や国内の工業化などの国際競争力の強化に貢献したとされる。この戦略は、石油化学製品の輸入代替えから短期間における輸出産業への育成へと、その実現を果たした⁶⁾。1968年に日本は世界第2位の経済大国となり、1985年以降は世界最大の債務国として債

権大国であり続けている。一方で、日本国民の私生活においては、1980年代後半に株価と地価の暴騰によりバブル景気と呼ばれるほど好景気を迎えたが、1990年以降には金融の引き締めによって、その景気が崩壊したため不況が続いた。そして、平成不況と呼ばれる不景気期間が過ぎた後、2012年から現在まで雇用環境の改善などにより、景気が回復して現在までの約6年間その回復を保っていると報告されている⁷⁾。しかし、超高齢化社会の到来は目前であり、停滞している年金問題や貧困格差問題が解決される見通しや、未来への希望が見込めない限り、国民の経済・精神的な負担は増すばかりである。日本社会に「希望を生み出す強い経済」をもたらすためには、国は国民生活の改善案を戦略的に打ち出し、国民は改善策に賛同・参画することで経済的に保障され、生活が豊かになるという希望を持って安心や豊かさを実感できることこそが、生活の活力や動機につながり、結果として国力に繋がっていくのではないだろうか。また、人と地域と国が生き生きとした交流をすることで社会の活力を高め、生産性が高く競争力のある経済社会を維持して、さらに発展させていくことが重要である⁸⁾。

しかし、近年は経済大国として第1位のアメリカは依然その立場を継続しているものの、2010年に日本が世界第2位であったGDPが中国に抜かれ、さらに中国や南米諸国などの新興経済大国が台頭して以来、世界を取り巻く経済状況と共に各国での日本語学習者の数も変化し続けている。特に、2008年にニュージーランドは中国と自由貿易協定を結び、中国との関係を重視したニュージーランド政府も中国語の学習者数の増加を後押ししている。また、南米諸国との経済関係も強化されており、将来的に日本語よりも圧倒的多数の人口が使用している中国語やスペイン語が就職上で有利だという認識がニュージーランドで広まっている。日本としては、経済力と国力の信頼性のある底力を発揮して、日本語学習者数が増加する追い風となるように、経済が上手く循環する仕組みのある社会を創ることが求められている。日本円は信頼性のある通貨として、世界中で認識されており、自動車業界でも食品・化粧品業界でも日本製というだけで世界中から品質保証を受けている。日本語を学習する意義も信頼性のある言語として、日本で就業したり学業に専念したいという目的意識を明確に持った優秀な人材によって学習されるという、高雅であり堅実性を包含した『日本語教育』を目指していきたいものである。

2-2. 日本社会における日本語教育の必要性

「安心につながる社会保障」, 「夢をつむぐ子育て支援」の実現のために、国は国民に教育・経済投資をして就業の機会や福祉や環境を提供することで、日本の人口約1億人が総活躍できる社会を目指さなければならない。現代の日本は、困難を乗り越え、国際的に豊かで「世界で最も発展している国」⁹⁾の1つと考えられているようだが、日本に暮らす一般国民は、豊かさの基準は曖昧で一律にそうであるとは限らない。むしろ、日々のニュースには、虐待・いじめ・貧困・自然災害などの問題に関する事件や事故が目立ち、国際外交・情勢においては北朝鮮の核の脅威にさらされ、領土・拉致問題などに直面している日本は軍事的危機を迎えている。国力を固めて国外にもその力を発揮して諸問題を解決するためには、今後の日本を担う子供世代の教育が最も重要である。また、外国籍の家族、その子女が問題を起こすケースも多々あることから日本語をはじめ英語など文化を含める言語教育は大変重要な役割を占める。例えば同じ単一言語国家である日本と韓国の英語教育を比較すると、日本はかなり遅れをとっている。近年、日本の教育改革の中心課題は、日本の将来にとって極めて重要な国際共通語である英語力の向上である。文部省¹⁰⁾は、英語教育改革実施計画として具体策を提唱しており、2020年度より小学3年生から全国小学校の教育課程に英語科目の導入が開始される予定である。その開始年齢については、他国と比較すると日本は大変遅れていると感じる。隣国の韓国などでは、一般的な親は子供が2歳くらいから毎日英語に触れさせ、韓国語もしっかりと学習させる。日本の学習塾のように週1回の練習ではなく、毎日数時間は英語のテレビやネット教材を使用して、子供達は自然に英語を身に付けるようになる。勉強ができなくても日本のようにセーフティーネット社会¹¹⁾が構築されているわけではなく、出身大学によって人生が左右される社会構造のため必然的に教育熱心な家庭が多いとされる。そのような家庭・社会環境の中で子供たちは成長するので、特に都市圏では、その年齢での英語の理解度や発音はネイティブ並みである。アジア諸国を取り巻くユネスコ遺産登録・領土・拉致問題など山積みの国際的問題の解決のためにも日本は早急に次世代への英語を含む社会教育に力を入れ、世界に向けて秩序に従った意見や、各種条約に基づく矛盾を確実に是正できる力を持つ、日本の未来を担う大勢の優秀な人材の育成を急がなくてはならない¹²⁾。

上述通り、世界中でグローバル化が進んでいるこ

と、労働力不足解消のために外国人労働者が移民として流れてきていること、日本の技術や建築やテクノロジーを学ぼうとする各国からの留学生が増加していることなどが影響し合って、日本にも多国籍の人種が集まっている。2018年1月9日、NHK放送のニュースによると、東京23区に住民票をおく新成人、約8万3400人のうち外国人が1万800人、つまり8人に1人が外国籍であるという。新宿区においては新成人の人口のうち45.7%が外国籍であることから2人に1人が日本人ではないということである。また、日本に在留する外国人数は、平成2年の「出入国管理及び難民認定法」の改正法の施行などに伴い、この20数年間で約100万人から約210万人へと倍以上に増加し、また国内の日本語学習者数も約6万人から約17万人へと3倍近い伸びを見せている¹³⁾。日本国際交流センターによると、「近年の留学生や技能実習生の急増によるものと見られ、外国人が地域や社会を担う非常に有力な存在になってきている」結果として、「外国人の人がいないと社会が回らないという現実がある」ことが要因となっている。例えば、24時間営業のコンビニエンスストアや牛丼チェーン店などで深夜に働いたり、工場のラインに並ぶ単調作業を夜中に行うなど、少子高齢化が進んでいる日本で不足している若い世代に代わり、外国籍の若者が増加しているという。単一民族・国家である日本で日本語が使えない場合、生活面や就業面で不便なことが多いことが予想されるため、これら日本在住の外国人が日本語や日本の文化を学ばなければならないことは勿論である。居住する自治体にもよるといえるが、その本人と地域社会が日本語教育を充実させていくことが重要である。また、日本人であっても確実に第一言語としての国語教育が習得された基礎があつてこそ多言語も習得できるようになることは言うまでもない。SNSによるやり取りが主流で、漢字や文章を直接書くことが少なくなっている現代において、読書の大切さを再認識することで、社会で力強く生き抜くための思考力や文章力、そして現代人に必要不可欠な表現力など、これらを総称する日本語力は、ぜひ身に付けておきたいものである。

3. ニュージーランドの日本語教育

3-1. 概観

中等教育機関においては、1973年に中等教育修了資格試験の科目の1つとして日本語科目が導入された。日本の高度経済成長と共に1980年代後半から1996

年まで、つまり日本の高度成長期といわれる時代に、急激な日本語学習者の増加が続き、1994年から1998年まで、それまで学習者数の最も多かったフランス語を抜いて、日本語が最も学習者の多い言語となった。しかし、日本経済の停滞に伴い、日本語学習者は減少したともいえる。また、他国に比べると学生ビザが取得困難なことも日本語学習者の減少の一因だと考えられる。2018年現在、ニュージーランド国内の日本語学習者はフランス語、スペイン語に次いで3位となっている。ニュージーランドの教育制度の特徴として、初等・中等教育機関での日本語学習者が9割であるが、移民の増加によるニュージーランドの多文化多言語社会であるという要因も今後の初等・中等教育機関での外国語教育をさらに多様化させる原因となっていることは明らかである。また、ニュージーランドの中等教育機関の外国語教育については、各学校現場へ教育権限が委譲されているため、どの外国語を選択するかは学校次第であることから、地域の初等・中等機関との繋がりが大変重要であるといえる。また、例えば2014年度に日本語・中国語・韓国語のアジア言語に対して1,000万ドルの補助金プログラムを施行したなどの政府による教育政策次第で、その言語の学習優先順位が大きく変わってくることは確かである。2017年度に発表された国際交流基金が調査した日本語教育関連資料内に記載されている海外における日本語教育の現状によると、ニュージーランドの2012年度の日本語学習者数は、30,041名で2015年度は29,925名と0.4%の減少となっている。オセアニア地域の日本語学習者の9割を占めるオーストラリアでは、逆に2012年度が296,672名、2015年度は357,348名で20.5%の増加となっている。国際交流基金が3年ごとに実施している「日本語機関調査」によると、日本語学習者の推移には地域的に大きな差異があることは勿論だが、日本語学習者数の伸びの背景には、この間の日本経済の成長や日本企業の海外進出等による国際社会における日本に対する意識の向上や、それを背景に日本語が各国の中等教育に取り入れられたことが大きいという。しかし日本経済の低迷とともに、新興国の台頭により、既存の言語学習以外に選択できる言語が多くなってきたことも日本語学習者の減少を加速させている重要な要因といえることは確かである。その要因としては、第一に、日本経済効果の減少と中国や南米諸国などの新興経済大国の台頭という国際間の経済環境の変化が挙げられる。特に、2008年にニュージーランドは中国と自由貿易協定を結び、中国との関係を重視した政府も中国語

の学習を後押ししている。また、南米諸国との経済関係も強化されており、将来的に日本語よりも中国語やスペイン語が就職上で有利だという認識がニュージーランド人の間で広まっている。尹（2006）は、「教育（教師）から学習（学習者）へ」と視点が移るパラダイムシフトを背景に、言語教育でも「学習」に視点が置かれ、電子メディアを利用した日本語教育も学習者への支援が模索されている、という。第二に、ニュージーランド留学をする日本人人口の減少である。その原因として、日本の少子化の影響と国全体の経済不振が挙げられる。南米諸国や中国を含む東アジア諸国からの留学生は増加している。2010年に日本が世界第2位であったGDPが中国に抜かれて以来、世界を取り巻く経済状況は時代と共に変化し続けている。米中央情報局（CIA）などで組織する国家情報会議（NIC）が2030年の世界情勢を展望する報告書によると、中国が米国を追い越し世界最大の経済大国に成長すると予想され、アジアの経済規模が北米と欧州の合計を上回ると予測している。また、日本については、急速な高齢化と人口減少により長期的成長の潜在力が弱まると考えられている。世界大戦後から続く国際政治・経済における米国主導の体制が終焉を迎え、グローバル化と米国を含む西側諸国の経済低迷が主因であると分析されている。1980年代から日本はバブル経済成長期として高度経済成長を達成した。それに伴い、政府の出入国管理及び難民認定法の改定を受け、日本での就労を目的とする外国人も含め、日本語学習者数は、相当な勢いで増加した。しかし、現在では中国語学習者数が日本語学習者数よりも多くなろうとしているのは、中国の人口は約13億3千万人とされており、日本の総人口の12倍以上の人数であり、絶対人口という側面から考えると、日本語は相当不利な立場にあるといえる。特に日本が留学生市場として小規模化したという認識が、日本語科目の選択に大きな影響を与えているかもしれない。しかし、日本という国や人、日本文化が大好きで、興味を持ち日本語を学習する若者も後を絶たない。日本人の勤勉さや、日本製品の優秀さに自信と誇りを持ち日本語や歴史ある文化を後世に受け継いでいくと共に、世界中にその良い点を拡散していくことが、将来的に日本語教育の行方を左右することだろう。

3-2. ニュージーランドにおける日本語教育の必要性

日本語学習者の減少しているニュージーランドの学校で、もはや日本語学習者をこれ以上減少させないた

めに必要なことは、教員が学生に対して魅力的な日本語の授業を行わなければならないことは言うまでもない。その土地柄にあった教授法を常に見直し、刷新された教材を使用することは無論、生徒との信頼を築きつつ、効果的に学習できるよう環境を創った上で日々の授業をこなす必要がある。文野（2010）は、授業分析をする際に、授業分析は時間と労力を要する作業であるが、得られたデータを検討する過程が重要であり、体系的に観察・分析を行い、その結果得られたデータを適切に利用することが大切である、と述べている。そのデータを検討する過程において、様々な視点から解釈を試みる作業が必要とされ、それを遂行することによって授業についてより深い理解をもたらす、教員を思い込みから解放し、自信と確信を得ることができるだろう、と述べている。特に、ニュージーランドという英語圏で日常生活で日本語を話す機会がない学生にとって、第2言語としての日本語を習得するためには、教員が体系的に日本語の授業を行うことを前提に、学生が自主的に日本語を学習することや、日本語に接触する頻度、教員を思い込みから解放することで自身の授業を様々な視点から解釈することを認識することによって、各学生の習得度は変わってくることは確かである。Rikki Cambell（2011）は、その国の言葉話す人々と交流が増えるから第2言語習得のためには理想的な環境であるという考えに対して疑問を呈し、その言語を使用した交流の機会を持ち易い、海外での環境や要因を理解することこそが重要である、と述べている。海外に語学留学をしたからといって、その言語が話せるようになるかどうかは関係がなく、その言語に触れる量を増やし、現地の人々との交流によって生きた言葉を身に付けることが必要であるといえる。それは、第2言語としての日本語を体系的に学習して、日本語の知識を身に付けた後で、現地の人々と交流することによって、学んだことが有意義なものとなり、その交流は円滑なものとなるだろう。学生が現地の人々に通用する生きた言葉を身に付けるためには、教員が限られた授業数でアウトラインを熟考し、生徒にとって学習効果の高いものを教材として選択し、あらゆる方法で生徒を惹きつけるアプローチ力のある授業が構成されなければならない。また、学生が日本語を第2言語として学びやすい環境を不自由を感じることなく提供しなければならないことは明白である。幸い、ニュージーランドの現キャンパスでは、IPU Japanから単位留学などでニュージーランドへ来ている日本人学生が大勢存在しており、しかもニュー

ジーランド学生やその他様々な国籍の学生たちと同じ寮で衣食住を共にしていることから、日本語学習において大変恵まれた環境であるといえる。日本語を学ぶ学生達にとっては、文法よりも実際のコミュニケーションで使用できる日本語を身に付けることに意義がある。つまり、ここにおいて、同じ敷地内で過ごす私生活と授業を切り離すことはできず、真に必要とされる授業とは学生にとって日本語を理解し、話せるようになる一助であること、また、学生の視点に立ち、コミュニケーションを取りながら、学生が主体となって学ぶことのできるアクティブ・ラーニング¹⁴⁾の原則を包含する授業のことを指すのではないか。アクティブラーニング（Active Learning）とは、教育手法の1つとして確立されており、その学習過程で学生が主体となる授業のことを指すものとして知られている。教員が一方的に教えるのではなく、学生と相互にコミュニケーションを取りながら授業を進めることで、習得度合いが異なってくることは確かである。そのような魅力的な授業のために自身の講義評価を参考にし、講義内容を見直して、不足部分を補うことで、ニュージーランドの学生にとって魅力的な日本語の授業を創り出していきたい。

3-3. 日本語クラスの実践

アジアの学生とは全く異なるニュージーランドの教育環境で教育を受けてきたKIWI学生に合った教え方を考慮して、机に向かって講義を聴くだけという受動的な学習方法では学生は授業についてこないと考えられるため、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業を行うことにした。具体的には、新しく習った単語や文法を活用する際にQuizletやKahootというオンラインゲームを取り入れたたり、Youtubeを使用して様々な角度から日本語を使用しやすいように学習サイトを紹介したり、ペアワークによって日本語会話の場面を何度も練習することで発音やアクセントを習得できるように、生徒が主体となって協働して学習作業を進めるという能動的な授業を試みた。オンラインゲームは教員が問題を作って学生が解く形式になっており、問題作成の際に使用した内容としてJLPTの問題を取り入れて作成することで、ただのゲームではなく教育目的の教材としてゲーム問題を作成した。また、英語字幕入りの日本語ドラマを鑑賞することで、教科書に記載されているようなステレオタイプの日本語ではなく、実際日本人同士が日常会話で使用している自然な日本語の習得に努めた。また鑑賞中は自分がテス

トなどの採点をすることで、ドラマ鑑賞後に、すぐ誤解答や間違いやすい部分をフィードバックするように配慮して8月に2学期が始まり11月末までの15週間・週4日・毎日120分という限られた授業時間を効率的に使用するよう工夫した。

実際の授業において、ニュージーランド国籍や日本国籍以外の学生が日本語学習を通じて（50コマ×110分講義×2学期）日常場面において基本的な日本語を使って会話ができるレベルを目指し、読む・書く・話す・聞くといった4技能の日本語の基礎力を身に付ける、という初中級レベルの目標を到達途中であるかどうか考察した。授業の流れとして、漢字・文法・会話・演習を含めた1単元を3回（110分×3コマ分）で習得できるよう下記のように計画した。

①新出単語と新出漢字の学習、及び基本文型を説明後例文を提示する。

方法：パワーポイントやグーグルスライドを使用して学生に提示しながら解説する。教員の問いかけに対して、生徒が答えやすい雰囲気を創ることで、日本語を話すことを躊躇せずに様々な文章を作れるよう誘発する。

②授業を始める前の導入として、単語と漢字の復習をする。ダイアログを使用して、ペアワークを基に会話練習をする。後、演習問題を解き、残った分は課題とする。

方法：英語のみで表示されたパワーポイントの画面を見ながら、その文章を日本語にかえて会話ができるように練習する。翻訳どおりではなく、幾通りかの答え方がないと説明しておくことを前提にする。会話を交わすペアは教員が適当に組むが、偏りのないように毎回ペアを変える。

③課題の答え合わせをしつつ単語や漢字・構文の再

復習をする。教科書を使用して、聞き取り練習をする。学期の中盤以降は、簡単な読解問題も含まれる。

方法：毎週金曜日に1回実施する単元テストに備えて演習問題・応用問題も解けるように授業を構成して、質疑応答を受け付けることで能動的な授業を心掛ける。

さらに、毎週金曜日に実施される単元テスト後には、すぐに採点をして学生へ間違い箇所の要点説明を行った。教員が採点をする間、学生には英語字幕入りの日本のドラマを準備して鑑賞を促し、日本文化へのさらなる理解や親しみも授業内容の一環とした。

4. まとめ

4-1. 授業評価による日本語授業の考察

学期末に各授業を対象とした1点から5点までの得点式とコメントによる授業評価が実施された。

尚、設問①から⑧に関しては、全て5段階評価または4段階評価の数字で受け取った。本稿では、設問⑨に関して授業評価で受け取ったコメントを考察する。コメントや数字による評価は匿名であり、コメントの原文と翻訳は以下の通りである。

1. the oral practices as well as having all the study material available for us throughout course.

訳：スピーキング練習と同様に、授業で提供された全ての学習材料が役に立った。

2. A chance to create and share our own sentences so that we can be critiqued and make improve.

訳：自分自身で作った日本語の文章を発表する機会があったので、それを批評されることで文章力が上達した。

3. Learning all the verb groups, how to use

表1 生徒による授業評価に関する設問

実施期間	2017年11月13日から同月17日まで
対象者	該当科目を受講している学生のうち、協力者5人
方法	Googleアンケートを使用したオンラインによる匿名記入方式
対象科目	20.503 Contemporary Japanese 3 : Speaking and Listening
設問内容 全9問	①Name
	②Email
	③This class has helped me to get used to use Japanese
	④In this class, I have learnt
	⑤The lecturer's comments on my work have been useful
	⑥The class content prepared me for assignments, tests
	⑦This class has increased my interest in learning about Japanese
	⑧My overall evaluation of this paper on a scale of 1 to 5 is
	⑨Could you let me know how this paper can be improved? Please write any comments and/ or suggestions.

different tense and watching relevant video examples that the teacher prepared.

訳：動詞の全グループについて学び、時制や他の使用方法については、教師が準備したビデオを適宜に紹介することで学習理解に役立てた。

4. As with the previous paper, I feel it would really help doing a recap of what we learnt in the last class at the beginning of each class. Also the new vocabulary of each lesson handouts seem like just a random bunch of words that don't relate to each other. I find it easier to learn vocabulary in relevant groups e.g. seasons, directions, family members, numbers, colors etc.

訳：前学期に初心者者の授業で習ったことを復習するのに、大変役立った。また、新出語彙に関しては、授業中で配布された資料に列挙されている単語が互いに何も関係がなかったので、例えば季節・方向・家族人数・色などグループごとに分かれていれば、もっと学習しやすいのではないかと感じた。

5. The comments that the lecturer had made about different ways you could use expressions, for example formal and informally and also modern and historical use.

訳：例えば、形式的な表現と非形式的な表現や現代の言葉と昔使用していた言葉など、各表現の違いについてのコメントが役に立った。

6. I have learnt to structure sentences properly through this classroom and improve my practices which I struggled with previously.

訳：以前、日本語学習に困難を感じていた部分を、この授業内で文章構成について適切に学ぶことができたので日本語が上達したと感ずる。

7. The teacher gives feedback quickly.

訳：試験後のフィードバックが早い。

上記評価を受けて、授業に関しての留意点として、学生が授業に集中できて、飽きずに学習できるように時間配分や雰囲気作りを最大限に考慮した。例えば、毎週金曜日に実施される単元テスト後には、すぐに採点をして学生へ間違い箇所の要点説明を行った。それは、学生から受けた授業評価『7. The teacher gives feedback quickly. 試験後のフィードバックが早い。』という評価コメントに反映されている。試験を受けた直後に教員が採点して、試験中に回答できなかった部分、またはその回答に自信がない部分を、できるだけ早く訂正して正しい回答に導くことが、学生の記憶に

残りやすいことは確かであることから当日に即採点・解説することにしていった。さらに、全体的に間違っている箇所は、全員の前で説明したが、個人的に苦手な部分、あと一步で正解だったという部分についてはドラマを鑑賞している間に教員が1人ずつ学生を呼び出し解説することにしていった。結果として、他人と比較して躊躇することがなかったため、心理的な効果と相乗して学習効果が上がったのではないだろうか。

『1. the oral practices as well as having all the study material available for us throughout course. スピーキング練習と同様に授業中に提供された全ての学習教材が役に立った。』これは、アクティブ・ラーニングを包含する授業を心掛けた結果、生徒の関心と集中力の維持のためにYoutubeで日本語教育に有効な素材を紹介したり、オンライン・アプリケーションゲームのKahootによる単語確認ゲームを授業の中に取り入れたことが、学習に役立ったことは確かである。ゲームを授業内に取り入れることの利点として、集中力が向上する、異なった目線による学習ができるという点が挙げられる。また、教科書以外の副教材として英語で書かれた文法解説や、漢字を練習するための資料、新出単語に例文を付けて列挙した資料を各單元ごとに準備したことも、このようなコメントを受ける要因となったことは確かである。『3. Learning all the verb groups, how to use different tense and watching relevant video examples that the teacher prepared. 動詞の全グループについて学び、時制や他の使用方法については適宜ビデオを観ることで学習理解に役立った。』日本語を体系的に学習するためには、初中級の段階で動詞・形容詞の活用を身に付けなければならない。例えば日本語文法の重要項目である「て形」を学習する際には、ビデオや歌を導入して、徹底的に基本文型や例文を提示した。特に日本語での文法説明ではわかりづらい「あげます」「もらいます」「くれます」構文の習得のために、幾つもの厳選したYoutubeビデオを準備した。そのビデオの厳選にあたっては、ニュージーランド学生が理解しやすいように英語で解説しているものを選び、適宜、日本語に訳して2言語で解説をした上で、さらに例文を挙げることでビデオを観る効果を高めることができたといえる。また、学生が日本語を積極的に話せる環境作りを行ったことで、以下のコメントを受けることができた。『2. A chance to create and share our own sentences so that we can be critiqued and make improve. 自分自身で作った日本語の文章を発表する機会があったので、

それを批評されることで文章力が上達した。』初中級レベルの学生にとって、日本語を使って間違いを指摘され、それを正していくという課程はとても大切であることから、身近な話題から文章を書き出して発表するという練習を常に繰り返した。学期中は、ほぼ毎日書く日記のように上記のことを行ったため、学期末にはかなり文章力がついたのではないだろうか。『6. I have learnt to structure sentences properly through this classroom and improve my practices which I struggled with previously. 以前、日本語学習に困難を感じていた部分を、この授業内で文章構成について適切に学ぶことができたので日本語が上達した。』英語圏の学生が苦手とする助詞の使い方を動詞と一緒に覚えるために、多くの例文を使いこなす練習を重ね、活用規則に従って形を変える動詞を各文法項目ごとに時間をかけて何度も繰り返し復習をしたことから、活用方法を覚え、文章構成するのに役立つことは確かである。次の学期が始まった後に進む次のクラスで日本語能力試験の取得を目指していくための基礎作りを徹底していたために、それを学生自身が実感できたのではないだろうか。結果的に、アジアの学生とは違った教育方法で育ってきたニュージーランドの学生にとって日本語が浸透しやすいように、授業内にできるだけ日本語でコミュニケーションを図り、日本語を学習しやすい環境や授業内容を整えたことで少しでも日本語を効率的に学べたのではないだろうか。時代の流れと共に、社会情勢や経済状況が変わるように、教育方法も時代の流れやその土地に合った適切な方法を適宜に活用することが重要であるといえる。

4-2. 日本語教育の在り方の考察

授業評価を受けて、日本語学習者の減少しているニュージーランドで外国語としての日本語であり、外国人が第2言語として学習するという『日本語教育』が生き残るためには、教員が学生に対して魅力的な日本語の授業を行うこと、可能な限り学生のニーズに合わせてそのレベルに到達できる学習内容を提供することが大切であることが考察された。また、ニュージーランドの地理的な状況からみると、地球の裏側にある日本に対して、興味を持つ理由というのは、メディアを通じたものが大半で、初めは日本文化に興味を持ち、次第に細分化されて留学を希望したり就職を希望するなど、方向や目標が変化していく。モチベーションを持続するためには、各課題を確実に理解することが要求され、漢字を覚え文法を習得するなど学生も教員も

日々地道な努力が必要であることも考察された。

文野（2010）は、授業分析をする際に「得られたデータを検討する過程が重要である。」「授業分析は時間と労力を要する作業であり、体系的に観察・分析を行い、その結果得られたデータを適切に利用することが大切である。」と述べている。そのデータを検討する過程において、様々な視点から解釈を試みる作業が必要とされ、それを遂行することによって授業についてより深い理解をもたらし、教員を思い込みから解放し、自信と確信を得ることができるという。

特に、ニュージーランドという英語圏の日常生活で日本語を話す機会がない学生にとって、第2言語としての日本語を習得するためには、教員が体系的に日本語の授業を行うことを前提に、学生が自主的に日本語を学習することや、日本語に接触する量によって、その習得度は変わってくるはずである。キャンベル（2011）は、その国の言葉を話す人々と交流が増えるから第2言語習得のためには理想的な環境である、という考えに対して疑問を呈し、その言語を使用した交流の機会を持ち易い、海外での環境や要因を理解することこそが重要である、と述べている。海外に語学留学をしたからといって、その言語が話せるようになるかどうかは関係がなく、その言語に触れる量を増やし、現地の人々との交流によって生きた言葉を身に付けることが必要である。しっかりと学習して、日本語の知識を身に付けることで、その交流は円滑で有意義なものとなるだろう。学生が現地の人々に通用する生きた言葉を身に付けるためには、教員が限られた授業数でアウトラインを熟考し、生徒にとって学習効果の高いものを教材として選択し、あらゆる方法で生徒を惹きつけるアプローチやコミュニケーション力が養成される魅力的な授業が構成されなければならない。また、学生が日本語を第2言語として学びやすい環境を学生が日本語を学ぶことに対して不自由を感じることなく提供する必要もある。その魅力的な授業とは、学生にとって日本語を理解し、話せる、読み書きできるようになる一助であり、教員は学生の視点に立ち、コミュニケーションを取ることで、学生が主体となって学ぶことのできる授業のことを指すのではないか。教員が一方的に教えるという立場でいるのではなく、学生と相互にコミュニケーションを取りながら授業を進めることで、習得度合いが異なってくることは明白である。そのような魅力的な授業のために、学生から受けた自分自身の講義評価を参考にすることで、講義内容を見直して、不足部分を振り返り深く考察すること

で、ニュージーランドの学生にとって魅力に満ちた日本語の授業を創り出していきたい。

日本が国内で、全国民の生活基盤となる「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向かって邁進していくことで、強い国力を保つことができるのなら、それらの影響はニュージーランドを始め国外諸国にも多くの影響を及ぼすであろう。特に、日本の企業が経済力を保ち続けることは国民にも繁栄をもたらすと考えられ、必然的に日本語を学習する人々の数は増加するであろうという相乗効果が見込まれる。その状況下で、教育機関や教員が準備万全の状態では、日本語教育に取り組むことができるなら、その相乗効果にさらなる効果期待値が見込まれるはずである。教育と経済が互いに連携を組むことで、日本の底力がさらに発揮されることになり、時代や国際情勢を受けた、それに負けない国内の強い国力と団結の基礎を創り上げられることが期待される。教育こそが国力となり、国民を支える礎という力になる、ということがこの一連の流れによって検証され、今後の日本語教育の在り方として、国力・経済力・教育の連携があってこそ、その流れの中にある日本語教育が生かされることが検証された。

4-3. 今後の課題と展望

日本政府を挙げて取り組んでいる「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現を目的とする「1億総活躍社会」を築き上げるためには、日本国内における国民を中心として、その国力・基礎力を固めることが必要不可欠である。そのためには、日本国民1人1人に年金問題や貧困格差問題を解決する見通しが立つよう経済的・社会的に保障することが必要であり、また日常生活や未来が豊かになるという希望を持って、教育改革を含める各種の改善策へ参画・参加することにより、国全体で推進していこうとする絶対的な国家・国民力が必要であることが考察された。日本政府は、世界秩序が乱れ、核兵器やテロリズムなどの脅威にさらされている現代において、自国を守るために憲法改正へ向けて動きだしているように、国際外交や国益となる技術開発に弛みない努力を重ね、経済対策、社会安全保障、教育に関してその時代の流れに併せた改革を打ち出すことで、国民の納得と満足と尊敬を得ることが必要とされる。日本国民は、平和を維持しつつ豊かな未来社会を我々自身が築いていかなければならないことを自覚し、国民1人1人が輝ける「1億総活躍社会」の実

現¹⁵⁾のために、「女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や持病のある方も、あらゆる場所で誰もが活躍できる社会に積極的に参加する」ことを可能にするために、国際化、情報化、科学技術の発展など社会の変化に賢明に対応できる人間力を身に付けることが必要とされ、それを向学心を持って学ぶ過程こそが、我々国民が未来に向かって邁進していくべき方向であるといえるだろう¹⁶⁾。第1章で述べたとおり、日本国内での基礎方針を固めておくことで、移民政策を推奨していない日本政府だが、人口減少・少子高齢化が益々進み、日本社会は働き手不足を補うために労働者や留学生が増加する一方で、日本社会に馴染み融合できる見込みのある人材のみに制限しておくことが必要ではないだろうか。日本文化の理解を包含する『日本語教育』は国内外において重要な役割を占めることは間違いない。

また、日本としては、経済力と国力の信頼性のある底力を発揮して、日本語学習者数が増加する追い風となるように、経済が上手く循環する仕組みのある社会を創ることが求められている。日本円は信頼性のある通貨として、世界中で認識されており、自動車業界でも食品・化粧品業界でも日本製というだけで世界中から品質保証を受けているように、日本語を学習する意義も信頼がおける言語として、日本で就業したり学業に専念したいという目的意識を明確に持った優秀な人材によって学習されるという、品位を極め、堅実性を包含した『日本語教育』を目指していかななくてはならない。

日本語教育に関係する立場から、常に学生にとって実践的な日本語が身に付くような授業を行うことを意識している。授業料による代償は授業であり、大学や教員は学生のために納得のいくシラバスや授業内容を提供しなければならないことは言うまでもない。アジア諸国より休日も多く、仕事やお金も大事だが、それ以上に余暇を楽しみ家族との時間を大切にするお国柄であるがゆえ、卒業のために単位を取ったり、就職のために高学歴を好む傾向は大変少ない。従って、大学で勉強する目的は、その分野の知識が必要だから勉強する、という直接的で明確な理由があるため、授業の質においては、実践で使用できることに対する期待や一層の向上が求められている。ニュージーランドの多文化多言語社会に存在する高等教育機関において、選択科目である日本語が多言語よりも学習者数を維持できるかどうかは、各教員が創意工夫を凝らし魅力的な講義をする、その分野の日々刷新される情報やIT

技術を取り入れつつ学習する姿勢を保つ、という地道な努力を恒常的に継続することに尽きるだろう。また、日常における出来事の数々は万物流転の繰り返しであっても、マンネリ化を防ぎ、常に学生の立場に立って時代を先行してリーダーシップを取り続けることが、今後『日本語教育』が生き残っていくためには、必要不可欠であるといえる。

日本語教師として、ニュージーランドの学生に日本語を通じて日本文化の認識を深めるとともに、減少傾向であるニュージーランドの日本語学習者数を少しでも増やすことに貢献したい。日本は、2019年にワールド・ラグビーカップの開催地であること、2020年には東京オリンピックの開催地であることから今が正念場ではないだろうか。無論、ニュージーランドという新しい土地で、教員としての連関を構築して、生徒は勿論のこと関係者からの信頼を得るためにはそれなりの年月が必要なことは間違いがない。例えば、自ら積極的にワークショップに参加する・地域の教育機関を通じた勉強会などを活用する・現地の日本語教師間での連携を取り情報交換をし合う・常に新しい情報を取り入れE-learningなどの時代に応じた情報網を生かすなどの工夫と1つ1つの小さな努力を怠らないことで新しい局面や好転機を迎えることが可能であると考えられる。そのように取り入れた情報や知識に創意工夫を凝らし、信念と希望を持って行動することが今後の課題である。

【参考文献・参考サイト】

河路由佳 (2011). 日本語教育と戦争－国際文化事業の理想と変容, 新曜社, pp.1-388.

松本源太郎 (1999). 戦後の産業政策と経済発展, 経済と経営, 30巻3号, 札幌大学経済経営学会, pp.1-37.

深尾孝之 (2013). セーフティーネットとしての社会保障－生活保護制度を一つの手がかりとして－, 立法と調査, 336号, pp.175-185.

T. モリスンW.A. コナウェイ著 (1999). 世界60か国比較文化事典, マクミランランゲージハウス, p.232.

内閣府 月例経済報告関係資料 (2017), 日本経済の現状 (2017年12月) 概要参照

2017年5月3日発行 読売新聞「憲法改正20年施行目標」1部抜粋

CTBTO preparatory commission for the comprehensive nuclear-test-ban treaty organization

<http://www.ctbto.org/> 包括的核実験禁止条約機関HP参考

一億総活躍社会の実現 首相官邸HP <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/ichiokusoukatsuyaku/index.html>

国土交通省HP <http://www.mlit.go.jp/about/file000015.html>

文化庁HP参照「地域における日本語教育の実施体制について」pp.1-43.

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/nihongo_jisshi_150827.pdf

U.S. News & World Report, 2017 Best Countries, Ranking Global Performance.

今後の英語教育の改善・充実方策について報告～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm

¹⁾ 2017年5月3日発行 読売新聞「憲法改正20年施行目標」1部抜粋

²⁾ CTBTO preparatory commission for the comprehensive nuclear-test-ban treaty organization <http://www.ctbto.org/> 包括的核実験禁止条約機関HP参考

³⁾ 一億総活躍社会の実現 首相官邸HP <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/ichiokusoukatsuyaku/index.html>

⁴⁾ 河路由佳 (2011). 日本語教育と戦争－国際文化事業の理想と変容, 新曜社

⁵⁾ T. モリスンW.A. コナウェイ著 (1999). 世界60か国比較文化事典, マクミランランゲージハウス, p.232.

⁶⁾ 松本源太郎 (1999). 戦後の産業政策と経済発展, 経済と経営, 30巻3号, 札幌大学経済経営学会, pp.1-37.

⁷⁾ 内閣府 月例経済報告関係資料 (2017). 日本経済の現状 (2017年12月) 概要参照

⁸⁾ 国土交通省HP <http://www.mlit.go.jp/about/file000015.html>

⁹⁾ U.S. News & World Report, 2017 Best Countries, Ranking Global Performance日本はイギリス国内でランク付けされている「世界で最も発展している国」世界第5位にランク・インしている。

¹⁰⁾ 今後の英語教育の改善・充実方策について報告～

グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm

- 11) 深尾孝之 (2013). セーフティーネットとしての社会保障－生活保護制度を一つの手がかりとして－, 立法と調査, 336号, pp.175-185.
- 12) 外務省HP参照 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>
- 13) 文化庁HP. 地域における日本語教育の実施体制について, pp.1-43.
http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/nihongo_jisshi_150827.pdf
- 14) Kare (2015) が学習定着率として有名な Learning Pyramidについて研究した結果を基に図表にまとめたものが認知されている。項目別に学習定着率が表示されており, 1. 講義を受ける (5%) 2. 資料や書籍を読む (10%) 3. ビデオや音声による視聴覚を使用する (20%) 4. 実演を見る (30%) 5. 他者と議論する (50%) 6. 実演による経験・練習 (75%) 7. 他者に学んだことを教える (90%) の各項目に細分化されている。
- 15) 一億総活躍社会：政府広報オンライン
<https://www.gov-online.go.jp/tokusyu/ichiokusoukatsuyaku/>
- 16) 文部科学省. 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第1次答申) 参照